

Nikkei日本サービス業PMI[®]（および複合PMIデータ）

サービス業の事業活動、過去4ヶ月でじわじわと増加

主な動向

- 新規事業の伸びは加速
- 雇用が加速的に増加

データ収集期間 8月13日～28日

最新調査の回答によると、日本のサービス業全体で事業活動が成長を続けていることを示している。売上高は顕著な伸びを見せ、企業は過去14ヶ月の最大幅で雇用を増やした。増強した従業員数により、さらに1ヶ月顕著な購買価格上昇を見せた。また、サービス単価も引き上げた。

主要指数の季節調整済み**事業活動指数**は、7月の51.3からわずかに上がって8月は51.5となった。これにより、日本のサービス業事業活動は成長率の向上を見せた。増加の傾向は過去4ヶ月で一番勢いがあったが、全体として比較すると小幅で、6月および7月に対してもわずかに上がっただけである。とはいえ、最新のデータによると今回の調査記録は23ヶ月連続して成長を見せていることになる。

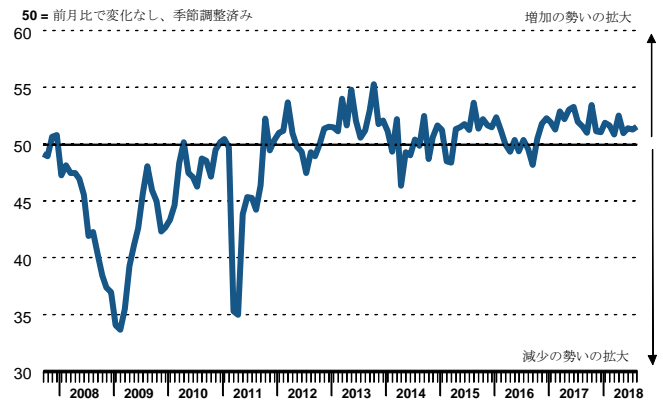
事業活動は製造業でも勢いに加速がみられた。8月の**Nikkei複合生産高指数**は7月に落ち込んだ51.8から52.0に改善し、民間セクターの事業活動が増加したことを示した。

8月は、日本のサービス業における新規事業が増加した。また、新規事業の増加は過去9ヶ月で最高値である（4月と同値）。需要状況の改善の理由として、新店舗のオープンとプロジェクト事業の契約落札が挙げられた。調査対象企業はこれに関連して増加した事業活動が売上の成長につながったと挙げたところが多かった。

製造業における新規事業は4月以来、初めて増加の勢いをみせた。増加の傾向は全体的に穏やかで、第1四半期から第2四半期にわたってみられた傾向に比べて後退している。

新規事業の急成長により、日本のサービス業は予定通りの納品に圧力を受けた。このことは、受注残が3ヶ月連続して増加したことからも明らかである。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei, IHS Markit

しかし、増加率は小幅で、前2ヶ月と比較して鈍化している。

8月中は雇用の顕著な増加がみられた。調査対象企業が高まる需要に操業能力を拡充しようと試みたためとみられる。雇用の増加率は過去14ヶ月で最大となり、2007年9月に調査回答の収集を開始して以来、一番の数値を記録した。

製造業は8月に雇用増加の勢いがやや後退した。雇用増加率は2016年11月以来一番の小幅だった（昨年9月と同じ水準）。

サービス業は、増強した従業員数により、さらに1ヶ月顕著な操業コストを上昇させることになった。調査回答では、雇用と原材料にかかるコストの増加が、購買価格急上昇の理由に挙げられた。しかし、上昇率は7月から緩やかになっている。利益マージンを保つため、企業はサービス単価を引き上げた。全体的に単価の引き上げは穏やかであったが、上昇率としては大幅だった。

製造業は8月に購買価格、製品価格ともに上昇がみられた。コストの急上昇を受けて、販売価格は2008年10月以来で一番の加速度的上昇をみせた。

高かった企業の景況感は5月以降変化を見せた。多くの調査対象企業が、強気の理由を急上昇する需要予測としている。

一方、製造業では行き詰まりを感じている。全体的に上昇傾向ではあるが、景況感の度合いは過去21ヶ月で一番勢いが落ちている。地政学的リスクが懸念の理由に挙げられている。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「主要PMI値によると、日本のサービス業の事業活動は過去4ヶ月で一番の成長をみせている。しかし、前2ヶ月と比較して指標の動きはわずかであり、事業活動の増加傾向が小幅であることを示している。

とはいえ、調査回答によるとサービス業は堅調な様子で、継続して増加を見せている。需要は過去9ヶ月で最高値をみせ、さらに1ヶ月受注残が増加することとなった。こうしたことが同時に起きた結果、短期間における事業活動の増加につながった。14ヶ月連続で雇用を増加し、サービス業の調査対象企業は強気の姿勢のままである」

- 以上 -

Nikkei日本サービス業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール joseph.hayes@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

Eメール: bernard.aw@ihsmarkit.com

マーケット&コミュニケーション Jerrine Chia

電話: +65 6922 4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

Eメール: koho@nex.nikkei.co.jp

エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI®) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。